

矢巾町の財政状況

(新地方公会計制度に基づく連結財務書類)

平成 2 4 年度財務報告書

連結・総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書



平成 2 6 年 3 月

矢巾町企画財政課財政係

目 次

	ページ
I 連結財務書類 4 表	3
1. 作成の目的	3
2. 連結財務書類の対象範囲	3
3. 連結貸借対照表について	5
4. 連結行政コスト計算書について	7
5. 連結純資産変動計算書について	9
6. 連結資金収支計算書について	10
II 連結財務書類の分析	12
1. 町民一人あたりの連結貸借対照表	12
2. 町民一人あたりの連結行政コスト計算書	13

I 連結財務書類 4 表

1. 作成の目的

新しい地方公会計制度において整備される財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表をいい、企業会計の発生主義の考え方に基づいて作成されるものである。

財務書類を作成することで、財政情報の開示・分析が可能となり、本町を取り巻く財政状況について、より厳格な視点からの管理・検証機能をもたらす効果が期待できる。

連結財務書類とは、普通会計のほか国民健康保険事業などの特別会計に加え、町が出資している第三セクター、町が加入している一部事務組合など、町と連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類である。

行政サービスに係る会計・団体・法人を広範囲にわたって補足することで、開示する財政情報の透明性を高め、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することが可能になる。連結財務書類を作成することにより、過去に財政破綻した地方公共団体で見られたような、会計間の取引を悪用する不適切な経理操作を未然に防ぐことができる。

2. 連結財務書類の対象範囲

作成マニュアルにより連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計、公営企業会計）、公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等とされている。第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて判断されることとされ、原則として出資比率が 50%以上であるか、出資比率が 25%以上でその法人の業務運営に実質主導的な立場となっている場合に連結対象となる。なお、矢巾町が設置した地方独立行政法人、地方三公社はない。

【矢巾町の平成 24 年度連結対象範囲】

(矢巾町の連結対象範囲)

[矢巾町全体]

[普通会計]

- ・ 一般会計
- ・ 矢幅駅周辺土地地区画整理事業
特別会計の一部

[公営事業会計・公営企業会計]

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 水道事業会計

[一部事務組合・広域連合]

- ・ 岩手県市町村総合事務組合
- ・ 盛岡地区広域行政事務組合（推計）
- ・ 岩手県後期高齢者医療広域連合
- ・ 盛岡・紫波地区環境施設組合（推計）
- ・ 盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合
（推計）
- ・ 紫波、稗貫衛生処理組合（推計）
- ・ 矢櫃山造林一部事務組合

[第三セクター等]

- ・ 矢巾観光開発株式会社

※一部事務組合のうち、盛岡地区広域行政事務組合（現：盛岡地区広域消防組合）、盛岡・紫波地区環境施設組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、紫波、稗貫衛生処理組合においては、作成時点（平成 26 年 3 月）において財務諸表未完成のため、推計により財務諸表を作成して連結している。

連結財務書類作成条件

原則として、普通会計の作成条件に準ずるが、一部事務組合・広域連合については、規約に基づく経費負担割合により、矢巾町の当年度負担相当分を算出することになる。

また、連結対象全てを一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等を計上するため、連結対象範囲内の会計・団体間で行われた取引は、相殺消去を行う。具体的な相殺消去の対象となる取引は下記のとおりである。

[主な相殺取引]

- ・ 矢巾町の会計間における繰入・繰出金
- ・ 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金
- ・ 一部事務組合に対する負担金
- ・ 第三セクターに対する委託料とその事業収益

3. 連結貸借対照表について

平成 24 年度連結貸借対照表（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

資産の部	金 額	負債の部	金 額
1. 公共資産	63,292,931	1. 固定負債	30,132,152
(1) 有形固定資産	61,904,051	(1) 地方債等	20,967,815
(2) その他	1,388,880	(2) 長期未払金	7,565,800
2. 投資等	3,653,504	(3) 引当金	1,598,537
(1) 投資及び出資金	110,435	(4) その他	0
(2) 貸付金	429,764	2. 流動負債	3,575,592
(3) 基金等	2,665,495	(1) 翌年度償還予定地方債	1,677,671
(4) その他	447,810	(2) 短期借入金	2,000
3. 流動資産	4,361,206	(3) 未払金	1,828,648
(1) 資金	4,318,490	(4) その他	67,273
(2) 未収金	42,287	負債合計	33,707,744
(3) その他	429	純資産の部	金 額
4. 繰延勘定	0	純資産合計	37,599,897
資産合計	71,307,641	負債及び純資産合計	71,307,641

(2)内訳表

						(単位:千円)	
区 分	地方公共団体				一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	純 計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計会計	その他				
【資産の部】							
1 公共資産							
(1)有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	20,687,899	7,309,047	0	1,738	0	27,998,684	
②教育	13,866,598	0	0	0	0	13,866,598	
③福祉	1,074,802	0	0	15	0	1,074,817	
④環境衛生	128,644	4,265,935	0	1,930,250	0	6,324,829	
⑤産業振興	2,923,006	7,622,755	0	24,963	20,000	10,590,724	
⑥消防	269,437	0	0	417,541	0	686,978	
⑦総務	1,358,754	0	0	2,667	0	1,361,421	
⑧収益事業		0	0	0	0	0	
⑨その他		0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	40,309,140	19,197,737	0	2,377,174	20,000	61,904,051	
(2)無形固定資産	0	266,508	0	0	0	266,508	
(3)売却可能資産	1,013,715	0	0	108,657	0	1,122,372	
公共資産合計	41,322,855	19,464,245	0	2,485,831	20,000	63,292,931	
2 投資等							
(1)投資及び出資金	109,925	0	0	0	510	110,435	
(2)貸付金	429,764	0	0	0	0	429,764	
(3)基金等	1,462,963		1,000	1,201,532	0	2,665,495	
(4)長期延滞債権	24,583	109,116	40,527	0	0	174,226	
(5)その他		330,522	0	0	0	330,522	
(6)回収不能見込額	△9,833	△45,208	△1,897	0	0	△56,938	
投資等合計	2,017,402	394,430	39,630	1,201,532	510	3,653,504	
3 流動資産							
(1)資金	2,881,099	973,982	367,611	86,366	9,432	4,318,490	
(2)未収金	4,266	25,606	9,983	115	2,317	42,287	
(3)販売用不動産		0	0	0	0	0	
(4)その他		100	0	0	7,481	7,581	
(5)回収不能見込額	△1,386	△5,669	△53	0	△44	△7,152	
流動資産合計	2,883,979	994,019	377,541	86,481	19,186	4,361,206	
4 繰延勘定		0	0	0	0	0	
資産合計	46,224,236	20,852,694	417,171	3,773,844	39,696	71,307,641	
【負債の部】							
1 固定負債							
(1)地方公共団体							
①普通会計地方債	11,215,624	0	0	814,658	0	12,030,282	
②公営事業地方債		8,924,572	0	0	0	8,924,572	
地方公共団体計	11,215,624	8,924,572	0	814,658	0	20,954,854	
(2)関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債		0	0	12,381	0	12,381	
②地方三公社長期借入金		0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金		0	0	0	580	580	
関係団体計		0	0	12,381	580	12,961	
(3)長期未払金	7,396,814	32,417	0	136,569	0	7,565,800	
(4)引当金	1,360,370	78,430	0	159,737	0	1,598,537	
うち退職手当等引当金)	1,360,370	0	0	159,737	0	1,520,107	
うちその他の引当金)	0	78,430	0	0	0	78,430	
(5)その他	0	0	0	0	0	0	
うち他会計借入金)		0	0	0	0	0	
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	19,972,808	9,035,419	0	1,123,345	580	30,132,152	
2 流動負債							
(1)翌年度償還予定額							
①地方公共団体	963,034	546,399	0	0	0	1,509,433	
②関係団体		0	0	168,238	0	168,238	
翌年度償還予定額計	963,034	546,399	0	168,238	0	1,677,671	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	2,000	2,000	
(3)未払金	1,825,217	0	0	443	2,988	1,828,648	
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	21,311	0	21,311	
(5)賞与引当金	0	0	0	37,980	0	37,980	
(6)その他	0	6,057	0	0	1,925	7,982	
うち他会計借入金翌年度償還予定額)		0	0	0	0	0	
(上記以外)	0	6,057	0	0	1,925	7,982	
流動負債合計	2,788,251	552,456	0	227,972	6,913	3,575,592	
負債合計	22,761,059	9,587,875	0	1,351,317	7,493	33,707,744	
【純資産の部】							
純資産合計	23,463,177	11,264,819	417,171	2,422,527	32,203	37,599,897	
負債及び純資産合計	46,224,236	20,852,694	417,171	3,773,844	39,696	71,307,641	

4. 連結行政コスト計算書について

平成 24 年度連結行政コスト計算書（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
経常行政コスト	14,453,389
1. 人にかかるコスト	2,082,543
(1) 人件費	1,988,280
(2) その他	94,263
2. 物にかかるコスト	3,926,451
(1) 物件費	1,773,035
(2) その他	2,153,416
3. 移転支出的なコスト	8,943,336
(1) 社会保障給付費	6,843,530
(2) その他	2,099,806
4. その他のコスト	△498,941
(1) 支払利息	460,452
(2) その他	△959,393
経常収益	5,936,295
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	8,517,094

（連結対象団体の主なコストの内訳）

- 人にかかるコスト・・・役員報酬、給料手当、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入 など
- 物にかかるコスト・・・消耗品、材料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託費、減価償却費、福利厚生費 など
- 移転支出的なコスト・・・保険給付費、医療給付費、各種拠出金、支払負担金、他会計繰出金、租税公課 など
- その他のコスト・・・売上原価、支払利息、資産減耗損、雑費 など

(2) 内訳表

								(単位: 千円)
区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純 計	
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計	その他					
【経常行政コスト】								
1(1)人件費	1,191,114	86,401	34,229	652,804	23,732		1,988,280	
1(2)退職手当等引当金繰入等	50,366	0	4,269	1,673	0		56,308	
1(3)賞与引当金繰入額	0	0	0	37,955	0		37,955	
2(1)物件費	1,247,065	68,058	118,583	327,811	11,518		1,773,035	
2(2)維持補修費	219,893	42,478	0	71,137	1,603		335,111	
2(3)減価償却費	1,011,549	618,924	0	187,832	0		1,818,305	
3(1)社会保障給付	1,473,163	0	3,162,486	2,207,881	0		6,843,530	
3(2)補助金等	979,206	224,135	813,089	18,812	5,551	△722,896	1,317,897	
3(3)他会計等への支出額	1,102,001	0	6,508	0	0	△840,486	268,023	
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	474,495	39,391	0	0	0		513,886	
4(1)支払利息	184,634	267,727	0	8,022	69		460,452	
4(2)回収不能見込計上額	△3,223	1,271	551	0	914		△487	
4(3)その他行政コスト	△1,136,598	27,536	51,761	47,846	50,549		△958,906	
経常行政コスト a	6,793,665	1,375,921	4,191,476	3,561,773	93,936	△1,563,382	14,453,389	
【経常収益】								
1 使用料・手数料	227,661	0	0	77,883	81,538		387,082	
2 分担金・負担金・寄附金	21,016	53,005	1,426,326	2,666,147	0	△722,896	3,443,598	
3 保険料		0	980,662	0	0		980,662	
4 事業収益		950,280	0	2,487	0		952,767	
5 その他特定行政サービス収入		73,038	16,634	2,658	13,630		105,960	
6 他会計補助金等		487,995	410,282	0	0	△832,051	66,226	
経常収益 b	248,677	1,564,318	2,833,904	2,749,175	95,168	△1,554,947	5,936,295	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,544,988	△188,397	1,357,572	812,598	△1,232	△8,435	8,517,094	

5. 連結純資産変動計算書について

平成 24 年度連結純資産変動計算書（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
期首純資産残高	35,436,797
純経常行政コスト	△8,517,094
財源調達	11,038,438
一般財源	6,410,065
地方税	3,607,434
地方交付税	2,145,074
その他	657,557
補助金等受入	4,628,373
臨時損益	△142,381
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△28
無償受贈資産受入	0
その他	△215,835
期末純資産残高	37,599,897

(2) 内訳表

							(単位: 千円)
区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純 計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
期首純資産残高	21,609,873	10,974,221	419,270	2,402,462	30,971		35,436,797
純経常行政コスト	△6,544,988	188,397	△1,357,572	△812,598	1,232	8,435	△8,517,094
一般財源							
地方税	3,607,434	0	0	0	0		3,607,434
地方交付税	2,145,074	0	0	0	0		2,145,074
その他行政コスト充当財源	665,889	0	0	103	0	△8,435	657,557
補助金等受入	2,209,328	102,700	1,320,964	995,381	0		4,628,373
臨時損益							
災害復旧事業費	△150,456	0	0	0	0		△150,456
公共資産除売却損益	15,751	0	0	0	0		15,751
投資損失	△7,676	0	0	0	0		△7,676
収益事業純損失		0	0	0	0		0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0		0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	△28	0	0	0	0		△28
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0		0
その他	△87,024	△499	34,509	△162,821	0	0	△215,835
期末純資産残高	23,463,177	11,264,819	417,171	2,422,527	32,203	0	37,599,897

6. 連結資金収支計算書について

平成 24 年度連結資金収支計算書（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,623,448
経常的支出	13,623,716
経常的収入	17,247,164
2. 公共資産整備収支額	△443,873
公共資産整備支出	2,857,181
公共資産整備収入	2,413,308
3. 投資・財務的収支額	△2,345,904
投資・財務的支出	2,415,466
投資・財務的収入	69,562
当年度資金増減額	833,671
期首資金残高	3,904,836
経費負担割合変更に伴う差額	△4,411
期末資金残高	4,734,096

(2) 内訳表

区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純 計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
【経常的収支の部】							
人件費	1,337,779	86,401	38,497	825,050	23,732		2,311,459
物件費	1,247,065	75,889	118,583	328,010	39,032		1,808,579
社会保障給付	1,473,163	0	3,162,486	2,207,883	0		6,843,532
補助金等	979,206	224,135	813,089	19,719	18,487	△722,896	1,331,740
支払利息	184,634	267,727	0	8,022	69		460,452
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	616,708	0	6,508	0	0	△375,196	248,020
その他支出	370,349	67,050	51,761	119,213	11,561		619,934
支出合計	6,208,904	721,202	4,190,924	3,507,897	92,881	△1,098,092	13,623,716
地方税	3,615,650	0	0	0	0		3,615,650
地方交付税	2,145,074	0	0	0	0		2,145,074
国県補助金等	1,307,351	0	1,320,964	992,462	0		3,620,777
使用料・手数料	227,660	0	0	77,883	81,538		387,081
分担金・負担金・寄附金	16,333	2,238	1,426,326	2,658,872	0	△722,896	3,380,873
保険料		0	983,903	8,946	0		992,849
事業収入		933,959	0	2,487	0		936,446
諸収入	108,170	12,218	16,676	20,938	3		158,005
地方債発行額	536,200	0	0	0	0		536,200
長期借入金借入額		0	0	0	0		0
短期借入金増加額		0	0	0	0		0
基金取崩額	560,316	0	0	18,185	0		578,501
他会計補助金等		253,778	410,282	0	0	△366,761	297,299
その他収入	535,376	54,845	△1	2,997	13,627	△8,435	598,409
収入合計	9,052,130	1,257,038	4,158,150	3,782,770	95,168	△1,098,092	17,247,164
経常的収支額	2,843,226	535,836	△32,774	274,873	2,287	0	3,623,448
【公共資産整備収支の部】							
公共資産整備支出	1,844,620	410,893	0	94,507	0		2,350,020
公共資産整備補助金等支出	474,495	39,391	0	0	0		513,886
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,587	0	0	0	0	△36,312	△6,725
地方独立行政法人公共資産整備支出		0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0	0	0	0		0
地方三公社公共資産整備支出		0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	0		0
支出合計	2,348,702	450,284	0	94,507	0	△36,312	2,857,181
国県補助金等	901,885	102,700	0	1,837	0		1,006,422
地方債発行額	596,100	237,700	0	62,647	0		896,447
長期借入金借入額		0	0	0	0		0
基金取崩額	238,480	0	0	0	0		238,480
他会計負担金等		234,217	0	0	0	△36,312	197,905
その他収入	26,034	48,020	0	0	0		74,054
収入合計	1,762,499	622,637	0	64,484	0	△36,312	2,413,308
公共資産整備収支額	△586,203	172,353	0	△30,023	0	0	△443,873
【投資・財務的収支の部】							
投資及び出資金	300	0	0	0	0		300
貸付金	318,000	0	0	0	0		318,000
基金積立額	173,283	46,472	67,055	50,586	0		337,396
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	455,706	0	0	0	0	△428,978	26,728
地方債償還額	951,363	623,023	0	157,786	0		1,732,172
長期借入金返済額		0	0	0	0		0
短期借入金減少額		0	0	0	0		0
収益事業純支出		0	0	0	870		870
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0		0
その他支出	0	0	0	0	0		0
支出合計	1,898,652	669,495	67,055	208,372	870	△428,978	2,415,466
国県補助金等	92	0	0	0	0		92
貸付金回収額	30,692	0	0	0	0		30,692
基金取崩額	0	0	0	0	0		0
地方債発行額	295,000	0	0	0	0		295,000
長期借入金借入額		0	0	0	0		0
収益事業純収入		0	0	0	0		0
公共資産等売却収入	35,575	0	0	10,359	0		45,934
その他収入	2,257	57,510	67,055	0	0	△428,978	△302,156
収入合計	363,616	57,510	67,055	10,359	0	△428,978	69,562
投資・財務的収支額	△1,535,036	△611,985	0	△198,013	△870	0	△2,345,904
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金額)増減額	0	0	0	0	0		0
当年度資金増減額	721,987	96,204	△32,774	46,837	1,417	0	833,671
期首資金残高	2,574,718	877,778	400,385	43,940	8,015		3,904,836
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	△4,411	0		△4,411
期末資金残高	3,296,705	973,982	367,611	86,366	9,432	0	4,734,096

Ⅱ 連結財務書類の分析

1. 町民一人あたりの連結貸借対照表

(単位：円)

区 分 (資 産)	一人当たり残高	区分 (負債・純資産)	一人当たり残高
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産	2, 373, 188	1. 固定負債	1, 129, 815
(1)有形固定資産	2, 321, 111	(1)地方公共団体 (地方債)	785, 709
(2)無形固定資産	9, 993	(2)関係団体(第三セクター長期借入金)	486
(3)売却可能資産	42, 084	(3)長期未払金	283, 682
		(4)退職手当等引当金	56, 997
2. 投資等	136, 990	(5)その他の引当金	2, 941
(1)投資及び出資金	4, 141	(6)その他	0
(2)貸付金	16, 114		
(3)基金等	99, 944	2. 流動負債	134, 068
(4)長期延滞債権	6, 533	(1)翌年度償還地方債	62, 905
(5)その他	12, 393	(2)短期借入金	75
(6)回収不能見込額	△2, 135	(3)未払金	68, 566
		(4)翌年度支払予定退職手当	799
3. 流動資産	163, 525	(5)賞与引当金	1, 424
(1)資金	161, 923	(6)その他	299
(2)未収金	1, 586		
(3)販売用不動産	0	負債合計	1, 263, 883
(4)その他	284		
(5)回収不能見込額	△268	[純資産の部]	
		純資産合計	1, 409, 820
4. 繰延勘定	0		
資産合計	2, 673, 703	負債・純資産合計	2, 673, 703

※平成 24 年度町民一人当たり数値は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 26,670 人（住民基本台帳人口）で算出

矢巾町の平成 24 年度末の住民基本台帳人口 26,670 人で連結貸借対照表を割り返し、町民一人あたりの数値に置き換えると、資産は 267 万円 4 千円、負債は 126 万 4 千円、純資産は 141 万 0 千円となる。

2. 町民一人あたりの連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：円)

区 分	平成 24 年度
1. 人にかかるコスト	78,084
(1) 人件費	74,550
(2) 退職手当引当金繰入等	2,112
(3) 賞与引当金繰入額	1,422
2. 物にかかるコスト	147,223
(1) 物件費	66,480
(2) 維持補修費	12,565
(3) 減価償却費	68,178
3. 移転支出的なコスト	335,334
(1) 社会保障給付	256,600
(2) 補助金等	49,416
(3) 他会計への支出額	10,050
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	19,268
4. その他のコスト	△18,708
(1) 支払利息	17,265
(2) 回収不能見込計上額	△18
(3) その他行政コスト	△35,955
経常行政コスト	541,933

【経常収益】

1. 使用料・手数料	14,513
2. 分担金・負担金・寄付金	129,119
3. 保険料	36,770
4. 事業収益	35,725
5. その他特定行政サービス収入	3,974
6. 他会計補助金等	2,484
経常収益	222,585

純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	319,348
----------------------------	---------

※平成 24 年度数値は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 26,670 人（住民基本台帳人口）で算出

矢巾町の平成 24 年度末の住民基本台帳人口 26,670 人で、行政コスト計算書を割り返し、町民一人あたりの数値に置き換えると、行政サービスに対し 32 万円の負担をしていることとなる。